

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 42 長崎県	(2)市町村区分 205 大村市	(3)所轄庁区分 42000	(4)法人番号 6310005005197	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 樹陽会		(8)主たる事務所の住所 長崎県 大村市 諏訪1丁目670-6		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(9)主たる事務所の電話番号 0957-54-6636		(10)主たる事務所のFAX番号			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページURL http://juyoukai.com/		(14)法人のメールアドレス info@juai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日 平成9年8月28日		(16)法人の設立登記年月日 平成9年9月5日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
太田 靖臣 会社役員		R3.6.24 ~ R7年度定時評議委員会終結時	2 無	2 無	2
白石 信孝 会社役員		R3.6.24 ~ R7年度定時評議委員会終結時	2 無	2 無	2
高瀬 嘉博 会社役員		R3.6.24 ~ R7年度定時評議委員会終結時	2 無	2 無	2
小尾 重厚 医師		R3.6.24 ~ R7年度定時評議委員会終結時	2 無	2 無	1
松尾 彰 会社役員		R3.6.24 ~ R7年度定時評議委員会終結時	2 無	2 無	1
高原 紗夜子 社会福祉法人理事長		R3.6.24 ~ R7年度定時評議委員会終結時	2 無	1 有	0
時 忠之 会社役員		R3.6.24 ~ R7年度定時評議委員会終結時	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
上田 かな	1 理事長 R3.6.24 ~ R5年度定時評議委員会終結時	令和3年6月24日	1 常勤	令和3年6月24日	特別養護老人ホーム プレジールの丘 施設長	2 無
上田 まや	3 その他理事 R3.6.24 ~ R5年度定時評議委員会終結時		1 常勤	令和3年6月24日	デイサービスセンター 湧泉荘 施設長	2 無
中村 康祐	3 その他理事 R3.6.24 ~ R5年度定時評議委員会終結時		2 非常勤	令和3年6月24日	会社役員	2 無
堀内 敏也	3 その他理事 R3.6.24 ~ R5年度定時評議委員会終結時		2 非常勤	令和3年6月24日	会社役員	2 無
中尾 多美子	3 その他理事 R3.6.24 ~ R5年度定時評議委員会終結時		1 常勤	令和3年6月24日	おろぐち保育園 園長	2 無
中富 康之	3 その他理事 R3.6.24 ~ R5年度定時評議委員会終結時		1 常勤	令和3年6月24日	特別養護老人ホーム プレジールの丘 職員	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
矢羽田 修	税理士 R3.6.24 ~ R5年度定時評議委員会終結時	2 無	令和3年6月24日
平野 旅人	司法書士 R3.6.24 ~ R5年度定時評議委員会終結時	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	1
		2 無	令和3年6月24日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	0	(2)施設・事業所職員の人数	157
①常勤専従者の実数	0	①常勤専従者の実数	157
②常勤兼務者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
③非常勤者の実数	0	③非常勤者の実数	32
常勤換算数	0.0	常勤換算数	14.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和4年6月29日	6	1	2	1.令和3年度事業報告 2.令和3年度決算報告 3.監事監査報告
令和5年3月23日	4	1	1	1.定款変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月9日	5	1	1.令和3年度事業報告 2.令和3年度決算報告 3.監事監査報告
令和5年3月22日	6	2	1.定款変更について
令和5年3月30日	6	1	1.令和4年度補正予算 2.令和5年度事業計画 3.令和5年度当初予算

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

矢羽田 修
平野 旅人

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

なし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							ウ 延べ床面積
001	法人本部	00000001	本部経理区分	諸口	3 自己所有	3 自己所有	平成10年3月2日	0	0
		長崎県 大村市	諏訪1丁目670-6					0	345.370
		ア建設費	(ア) 建設年月日 (1回目)	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		
002	大村 デイ・居宅・おろ	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	デイサービスセンター湧泉荘	3 自己所有	3 自己所有	平成10年3月2日	0	5,818
		長崎県 大村市	諏訪1丁目670-6				0	345.370	
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)
002	大村 デイ・居宅・おろ	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	居宅介護サービスセンターゆうせんそう	3 自己所有	3 自己所有	平成14年11月1日	0	1,876
		長崎県 大村市	諏訪1丁目670-6				0	345.370	
		ア建設費	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)
002	大村 デイ・居宅・おろ	06321401	(公益) その他轄庁が認めた事業	おろぐち保育園	3 自己所有	3 自己所有	令和1年10月1日	0	232
		長崎県 大村市	小路口町294-1				0		
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)
003	大村 養護	01030101	養護老人ホーム	養護老人ホーム湧泉荘	3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	0	589
		長崎県 大村市	諏訪1丁目673				0	2,218.100	
		ア建設費	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)
003	大村 養護	06260110	(公益) 居宅サービス事業(特定施設入居生活介護)	一般型特定施設入居者生活介護	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0	292
		長崎県 大村市	諏訪1丁目673				0	2,218.100	
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)
005	大村 グループホーム	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム湧泉荘	3 自己所有	3 自己所有	令和5年4月1日	0	0
		長崎県 大村市	諏訪1丁目174番地2				0		
		ア建設費	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)
004	長崎 特養	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)	特別養護老人ホームフレジールの丘	3 自己所有	3 自己所有	平成19年3月1日	0	17,969
		長崎県 長崎市	立山2丁目16-5				0	3,704.790	
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)
004	長崎 特養	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	短期入所生活介護フレジールの丘	3 自己所有	3 自己所有	平成19年3月1日	0	3,071
		長崎県 長崎市	立山2丁目16-5				0		
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)

									0	3,704,790
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
		02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			デ・イ・ビ・ス・セ・ン・タ・ア・レ・ィ・ルの丘				
004	長崎 特養	長崎県	長崎市	立山2丁目16-5	3 自己所有	3 自己所有	平成19年3月1日	0	2,176	
		ア建設費							0	3,704,790
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	福祉避難所 災害時避難者の受け入れ	特別養護老人ホーム プレジールの丘・養護老人ホーム湧泉荘

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	552,973,288
②施設・設備に係る公費(円)	7,160,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	296,427,464
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	有浦 融
③業務内容	財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	770,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	588,260,000	580,925,170	7,334,830
	老人福祉事業収入	96,870,000	96,527,854	342,146
	保育事業収入	70,600,000	70,590,774	9,226
	経常経費寄附金収入	240,000	240,000	
	受取利息配当金収入	670	670	
	その他の収入	11,761,000	10,909,066	851,934
	事業活動収入計(1)	767,731,670	759,193,534	8,538,136
	支出			
	人件費支出	525,511,000	516,582,061	8,928,939
事業費支出	119,431,000	118,181,949	1,249,051	
事務費支出	58,216,250	56,379,171	1,837,079	
支払利息支出	4,167,801	4,242,759	-74,958	
事業活動支出計(2)	707,326,051	695,385,940	11,940,111	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	60,405,619	63,807,594	-3,401,975	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	7,160,000	7,160,000	
	施設整備等収入計(4)	7,160,000	7,160,000	
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	55,024,000	55,024,000	
固定資産取得支出	15,789,496	15,789,496		
ファイナンス・リース債務の返済支出	9,529,326	9,648,346	-119,020	
施設整備等支出計(5)	80,342,822	80,461,842	-119,020	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-73,182,822	-73,301,842	119,020	
その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入	1,750,000	1,750,000	
	拠点区分間長期借入金収入	12,000,000		12,000,000
	拠点区分間長期貸付金回収収入	1,000,000		1,000,000
	拠点区分間繰入金収入	6,706,839		6,706,839
	サービス区分間繰入金収入	35,400,000		35,400,000
	その他の活動による収入計(7)	56,856,839	1,750,000	55,106,839
	支出			
	長期貸付金支出	1,800,000	1,800,000	
	拠点区分間長期貸付金支出	12,000,000		12,000,000
拠点区分間長期借入金返済支出	1,000,000		1,000,000	
拠点区分間繰入金支出	6,706,839		6,706,839	
サービス区分間繰入金支出	35,400,000		35,400,000	
その他の活動支出計(8)	56,906,839	1,800,000	55,106,839	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-50,000	-50,000		
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-12,827,203	-9,544,248	-3,282,955	
前期末支払資金残高(12)		159,443,810	-159,443,810	
当期末支払資金残高(11)+(12)	-12,827,203	149,899,562	-162,726,765	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	580,925,170	574,264,964	6,660,206
		老人福祉事業収益	96,527,854	95,429,834	1,098,020
		保育事業収益	70,590,774	62,223,518	8,367,256
		経常経費寄附金収益	240,000	240,000	
		サービス活動収益計(1)	748,283,798	732,158,316	16,125,482
	費用	人件費	518,301,061	495,947,066	22,353,995
		事業費	118,181,949	105,069,915	13,112,034
		事務費	56,399,711	52,464,901	3,934,810
		減価償却費	60,774,333	58,705,304	2,069,029
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-15,350,638	-18,350,176	2,999,538
サービス活動費用計(2)	738,306,416	693,837,010	44,469,406		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,977,382	38,321,306	-28,343,924	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	670	612	58
		その他のサービス活動外収益	10,909,066	6,441,508	4,467,558
		サービス活動外収益計(4)	10,909,736	6,442,120	4,467,616
	費用	支払利息	4,242,759	4,719,379	-476,620
		その他のサービス活動外費用		474,048	-474,048
		サービス活動外費用計(5)	4,242,759	5,193,427	-950,668
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,666,977	1,248,693	5,418,284	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		16,644,359	39,569,999	-22,925,640	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	7,160,000	2,998,000	4,162,000
		固定資産売却益		428,267	-428,267
		拠点区分間繰入金収益		1,158,992	-1,158,992
		特別収益計(8)	7,160,000	4,585,259	2,574,741
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2
		国庫補助金等特別積立金積立額	7,160,000		7,160,000
特別費用計(9)		7,160,002	1,158,992	-1,158,992	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2	3,426,267	-3,426,269	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		16,644,357	42,996,266	-26,351,909	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		339,921,647	296,925,381	42,996,266
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		356,566,004	339,921,647	16,644,357
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		356,566,004	339,921,647	16,644,357

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
<b>流動資産</b>	234,640,211	171,586,818	63,053,393	84,027,324	71,102,151
現金	203,193	267,418	-64,225	7,980,181	665,379
エトツ費	210,084	207,138	2,946	55,024,000	-1,854,510
十八親和銀行 (旧十八)	61,781,967	62,804,371	-1,022,404	8,870,316	319,020
十八親和銀行 (旧親和)	17,231,089	17,522,169	-291,080	4,152,207	503,443
事業未収金	87,088,018	89,286,385	-2,198,367	80,000	80,000
前払費用	1,081,679	1,406,839	-325,160	7,990,000	40,000
仮払金	67,044,181	92,498	66,951,683	10,620	71,348,819
<b>固定資産</b>	1,099,055,986	1,137,358,565	-38,302,579	450,815,346	-54,805,056
基本財産	879,380,371	915,931,178	-36,550,807	427,859,000	-53,169,490
土地	318,742,016	318,742,016		17,919,346	-3,314,566
建物	560,638,355	597,189,162	-36,550,807	5,037,000	1,679,000
その他の固定資産	219,675,615	221,427,387	-1,751,772	534,842,670	16,297,095
	46,943,999	46,943,999			
建物	106,842,554	113,987,917	-7,145,363	157,846,800	
構築物	14,389,334	16,531,561	-2,142,227	157,846,800	
車輦運搬具	4,700,838	2,990,197	1,710,641	276,334,266	-8,190,638
器具及び備品	17,890,121	8,160,598	9,729,523	276,334,266	-8,190,638
有形リース資産	20,450,743	22,009,089	-1,558,346	339,921,647	16,644,357
権利	76,440	76,440		339,921,647	16,644,357
ソフトウェア	3,462,690	4,452,030	-989,340	42,996,266	-26,351,909
無形リース資産	3,522,446	4,908,566	-1,386,120		
長期貸付金	1,140,000	1,090,000	50,000		
その他の固定資産	256,450	276,990	-20,540		
<b>資産の部合計</b>	<b>1,333,696,197</b>	<b>1,308,945,383</b>	<b>24,750,814</b>	<b>774,102,713</b>	<b>8,453,719</b>
				<b>1,308,945,383</b>	<b>24,750,814</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,333,696,197</b>	<b>1,308,945,383</b>	<b>24,750,814</b>	<b>774,102,713</b>	<b>8,453,719</b>
				<b>1,333,696,197</b>	<b>24,750,814</b>
<b>純資産の部</b>					
基本金				157,846,800	
基本金				157,846,800	
国庫補助金等特別積立金				268,143,628	
国庫補助金等特別積立金				268,143,628	
次期繰越活動増減差額				356,566,004	
次期繰越活動増減差額				356,566,004	
(うち当期活動増減差額)				16,644,357	
<b>純資産の部合計</b>				<b>782,556,432</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,333,696,197</b>	<b>1,308,945,383</b>	<b>24,750,814</b>	<b>1,308,945,383</b>	<b>24,750,814</b>

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金	手元現金		手元現金			203,193
ユニット費	ユニット費		ユニット費			210,084
十八銀行普通	十八親和銀行/大村中央		社会福祉事業に要する			4,806,248
親和銀行普通	十八親和銀行/大村		社会福祉事業に要する			10,313
十八銀行普通DS	十八親和銀行/大村中央		社会福祉事業に要する			4,632,009
親和銀行普通DS	十八親和銀行/大村		社会福祉事業に要する			14,966,949
十八銀行普通KYO	十八親和銀行/大村中央		社会福祉事業に要する			26,023,711
親和銀行普通KYO	十八親和銀行/大村		社会福祉事業に要する			312,637
十八銀行普通YO	十八親和銀行/大村中央		社会福祉事業に要する			1,139,783
親和銀行普通YO	十八親和銀行/大村		社会福祉事業に要する			249,260
十八銀行普通TO	十八親和銀行/大村中央		社会福祉事業に要する			125,680
親和銀行普通TO	十八親和銀行/大村		社会福祉事業に要する			694,140
十八銀行普通PU	十八親和銀行/大村中央		社会福祉事業に要する			4,325,100
親和銀行普通PU	十八親和銀行/大村		社会福祉事業に要する			70,507
十八銀行普通P/D	十八親和銀行/大村中央		社会福祉事業に要する			9,156,575
親和銀行普通P/D	十八親和銀行/大村		社会福祉事業に要する			927,283
十八銀行普通ORO	十八親和銀行/大村中央		社会福祉事業に要する			5,770,385
	十八親和銀行/大村中央		社会福祉事業に要する			5,802,476
			小計			11,572,861
事業未収金	事業未収金		社会福祉事業に要する			87,088,018
前払費用	前払費用		社会福祉事業に要する			1,081,679
仮払金	仮払金		社会福祉事業に要する			67,044,181
	流動資産合計			0	0	234,640,211
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(大村 デイ/居宅) 長崎県大村市取訪1丁目670番地6号		第二種社会福祉事業である、老人デイサービスセンター施設等に使用している			46,250,000
	(大村 養護) 長崎県大村市取訪1丁目673番地		第一種社会福祉事業である、養護老人ホーム施設等に使用している			72,398,516
	(長崎 特養) 長崎県長崎市立山2丁目16番5号		第一種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している			200,093,500
			小計			318,742,016
建物	(大村 デイ/居宅)	1998年度	第二種社会福祉事業である、老人デイサービスセンター施設等に使用している	69,961,000	31,587,391	38,373,609
	(大村 養護)	2006年度	第一種社会福祉事業である、養護老人ホーム施設等に使用している	271,563,930	111,157,367	160,406,563
	(大村 養護)	2006年度	第一種社会福祉事業である、養護老人ホーム施設等に使用している	1,914,348	735,388	1,178,960
	(大村 養護)	2006年度	第一種社会福祉事業である、養護老人ホーム施設等に使用している	174,918,660	164,423,540	10,495,120
	(大村 養護)	2006年度	第一種社会福祉事業である、養護老人ホーム施設等に使用している	1,233,062	1,202,409	30,653
	(長崎 特養)	2007年度	第一種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	540,040,241	202,357,235	337,683,006
	(長崎 特養)	2007年度	第一種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	209,791,759	201,064,424	8,727,335
	(長崎 特養)	2007年度	第一種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	3,150,000	1,228,500	1,921,500
	(長崎 特養)	2021年度	第一種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	2,090,000	268,391	1,821,609
			小計			560,638,355
	基本財産合計			1,274,663,000	714,024,645	879,380,371
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	大村 おろ		企業主導型保育事業施設に使用している			46,943,999
建物	大村 デイ/居宅、長崎 特養	1998年度	第一種・第二種社会福祉事業に使用している	146,775,169	39,932,615	106,842,554
構築物	物置 外構工事		第二種社会福祉事業に使用している	21,640,681	7,251,347	14,389,334
車輜運搬具	トヨタAQUA その他		第一種・第二種社会福祉事業に使用している	33,962,677	29,261,839	4,700,838
器具及び備品	電動ベッド その他		第一種・第二種社会福祉事業に使用している	98,770,218	80,880,097	17,890,121
有形リース資産	食洗浄機 その他		第一種・第二種社会福祉事業に使用している	69,801,996	49,351,253	20,450,743
権利	電話加入権		第一種・第二種社会福祉事業に使用している	76,440	0	76,440
ソフトウェア	ほのぼの使用権		第一種・第二種社会福祉事業に使用している	4,946,700	1,484,010	3,462,690
無形リース資産	キッズユ一他		第一種・第二種社会福祉事業に使用している	5,252,280	1,729,834	3,522,446
長期貸付金	従業員資格取得 授業料		第一種・第二種社会福祉事業に使用している			1,140,000
その他の固定資産	リサイクル預託金、敷金		第一種・第二種社会福祉事業に使用している			256,450
	その他の固定資産合計			381,226,161	209,890,995	219,675,615
	固定資産合計			1,655,889,161	923,915,640	1,099,055,986
	資産合計			1,655,889,161	923,915,640	1,333,696,197
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	給食材料 その他					8,645,560
1年以内返済予定設備資金借入金	十八親和銀行/大村中央					53,169,490
1年以内返済予定リース債務	リコ一ス その他					9,189,336
施設管理預り金	従業員社会保険料 その他					4,655,650
仮受金	その他					80,000
その他の仮受金	その他の仮受金					71,359,439
賞与引当金	賞与引当金					8,030,000
	流動負債合計			0	0	155,129,475
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	十八親和銀行/大村中央					374,689,510
リース債務	リコ一ス その他					14,604,780
退職給付引当金	支給見込み額の内当期引当額					6,716,000
	固定負債合計			0	0	396,010,290
	負債合計			0	0	551,139,765
	差引純資産			1,655,889,161	923,915,640	782,556,432

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
  - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないもの含まれる場合には、分けて記載するものとする。
  - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
  - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄に記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
  - ・建物については「取得年度」欄に記載する。
  - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
  - また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
  - ・車輜運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輜番号は任意記載とする。
  - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。



# 監査報告書

令和5年6月7日


社会福祉法人 樹陽会

理事長 上田 かな 殿

監事

平野 弥人 

監事

六羽田 侑 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上